

6 用語の解説

【2、3、5】

3R、2R、5R

「3R」は、ごみ減量の行動理念である次の3つの頭文字(R)をとった活動のこと。次の順番で取り組むことにより、ごみを減らす効果がある。

- ・リデュース (Reduce) : ごみの発生抑制
ごみになりそうなものは買う量・使う量ともに減らしていくこと。
- ・リユース (Reuse) : 再使用
使って不要になった製品や部品を再び使うこと。
- ・リサイクル (Recycle) : 再資源化
リユースできなく廃棄されるものを正しく分別し、資源として再利用すること。
「3R」に次の「2R」の内容を加えて、「4R」や「5R」という場合もある。
- ・リフューズ (Refuse)
ごみになるものを買わない、もらわないこと。
- ・リペア (Repair)
修理して長く使うこと。

【A】

A A 類型、A 類型

公共用水域(河川、湖沼など)に関わる水域ごとに定められた水質の環境基準。

内容は、環境基準の項を参照のこと。

【B】

B O D (生物化学的酸素要求量)

水中の汚れが微生物によって分解されるときに必要な酸素の量で、数値が大きいほど水が汚れていることを示す。

B D F (バイオディーゼル燃料)

菜種油・ひまわり油・大豆油・コーン油などの生物由来の油や、各種廃食用油(てんぷら油など)から作られる軽油代替燃料(ディーゼルエンジン用燃料)の総称。BDFを使うことにより発生する二酸化炭素は、BDFが二酸化炭素を吸収する植物を原料としているため、二酸化炭素の増加にはならない。

【I】

I P C C (気候変動に関する政府間パネル)

1988年に世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)により設立された国際機関。各国の研究者が政府の資格で参加し、地球温暖化などの気候変動に関する科学的な知見、社会的・経済的な影響評価、対策などを検討して得られた見解

を、政策決定者をはじめ広く一般に利用してもらうことを目的に設置された。気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)の頭文字をとってIPCCという。

【P】

P R T R 法

有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい大気、水、土壌といった環境中に排出されたか、データを把握・集計し、公表する仕組み。事業所だけでなく、研究・教育機関も対象となる。

【R】

R C P (代表的濃度経路) シナリオ

Representative Concentration Pathways(代表的濃度経路)の略で、放射強制力(地球温暖化を引き起こす効果)をもたらず大気中の温室効果ガス濃度やエアロゾルの量がどのように変化するかを仮定(シナリオ)のこと。IPCC(気候変動に関する政府間パネル)が第5次評価報告書で気候変動の予測のため、政策的な温室効果ガスの緩和策を前提として、将来の温室効果ガス安定化レベルとそこに至るまでの経路のうち代表的なものを選んで作られたシナリオで、RCP2.6、4.5、6.0、8.5がある。

RCP2.6: 2100年以前に放射強制力がピークに達し、その後減少する濃度経路(可能な限りの温暖化対策を前提とした低位安定化シナリオ)。

RCP4.5 及び RCP6.0: 2100年以降に放射強制力が安定化する中位・高位安定化シナリオ。

RCP8.5: 放射強制力が2100年までに高位に達しその後もある期間上昇を続ける濃度経路で、緩和策を実施しない前提の高位参照シナリオ。

1986年から2005年の平均を基準とした2081~2100年の世界の平均地上気温は、RCP2.6では0.3~1.7℃、RCP8.5では2.6~4.8℃の範囲に上昇する可能性が高いと予測されている。

【S】

S S (浮遊物質)

水中に浮遊している直径2mm以下の固形物を示す指標であり、数値が大きいほど水が汚れていることを示す。

【あ】

愛知ターゲット

生物多様性条約 COP10（2010年）で締結された名古屋議定書（ABS 議定書）とともにまとめられた条約の今後10年間の活動の方向性を規定する生物多様性条約戦略計画2011-2020のこと。生物多様性戦略における2050年のビジョン（自然と共生する世界）と2020年までに私たちの使命・めざすべきことをまとめたA～Eの戦略目標とそれらの実現に向けた20の個別目標からなる。（戦略目標は下段参照、目標は省略）

- A 各政府と各社会において生物多様性を主流化することにより、生物多様性の損失の根本原因に対処する。
- B 生物多様性への直接的な圧力を減少させ、持続可能な利用を促進する。
- C 生態系、種及び遺伝子の多様性を守ることで、生物多様性の状況を改善する。
- D 生物多様性及び生態系サービスから得られる全ての人のための恩恵を強化する。
- E 参加型計画立案、知識管理と能力開発を通じて実施を強化する。

アイドリングストップ

自動車を利用する際に、信号待ちなどの停車中に積極的にエンジンを切ることで、二酸化炭素の削減や省エネルギーを図るもの。地球温暖化防止に効果があるとされている。

亜高山帯

植物の垂直分布帯の一つ。低山帯と高山帯の間。本州中部では海拔1500～2500メートルぐらい。主に、トウヒ・シラビソ・コメツガなどの高木の針葉樹が生育する。

一酸化炭素

無味、無臭、無色、無刺激な気体で、炭素を含む物質の不完全燃焼により生成する。人体への影響（頭痛、めまい等）がある。

エコオフィス

簡易包装やマイバッグ運動、リサイクル商品の販売、省エネルギー機器の使用・導入など環境への負荷の低減に積極的に取り組む店舗、事務所のこと。

エコドライブ

急加速や急ブレーキをしないなど、おだやかにアクセルを操作する環境に配慮した運転方法のこと。燃費向上のみならず、排出される二酸化炭素も削減され、温暖化防止に効果がある。

オゾン層の破壊

地球をとりまくオゾン層は、太陽光に含まれる紫外線のうち有害なもの（UV-B）の大部分を吸収し、生物を守っている。このオゾン層がCFC（クロロフルオロカーボン（いわゆるフロン（一種））等の物質により破壊されており、その結果として、地上に到達する有害紫外線の量が増加し、人の健康や生態系などに悪影響が生じるおそれがある。

温室効果ガス

大気中の二酸化炭素やメタンなど、太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがあるガス。

【か】

カーボンオフセット

日常生活や経済活動において避けることができないCO₂等の温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行う。しかし、どうしても排出されてしまう温室効果ガスについて、他所で行われる温室効果ガスの削減活動（植林・森林保護など）に投資することで、自所で排出する温室効果ガスを削減したとみなす考え方。

合併処理浄化槽

生活排水のし尿（トイレ汚水）と雑排水（台所や風呂、洗濯などからの排水）を併せて処理することができる浄化槽を指している。従来のし尿のみを処理する単独処理浄化槽と違い、生活で使った水をきれいな水として自然にかえすことができる。

環境家計簿

日常生活において環境に負荷を与える行動や環境により影響を与える行動を記録し、必要に応じて点数化したり、収支決算のように一定期間の集計を行ったりするもの。多くの地方公共団体や消費者団体において作成され、この家計簿を付ける運動が広がっており、自分の家庭がどのくらい温室効果ガスを排出しているのかの目安が把握できる。

環境基準

環境基本法で定められた、人の健康を保護する上で維持されることが望ましい基準で、行政上の目標であり、直接工場等を規制するための基準とは異なる。

(参考) 水質汚濁に係る環境基準 (河川)

公共用水域の水質汚濁に係る環境上の条件につき人の健康を保護し及び生活環境を保全するうえで維持することが望ましい基準として環境基準が定められています。人の健康の保護に関する環境基準はカドミウムやシアン、鉛などの項目ごとに定められている。

生活環境に係る環境基準は、利用目的(水道や水産、工業用水など)ごとに、AA類型、A類型からEタイプの6段階に分けられ、水域ごとに、水素イオン濃度(pH)、生物学的酸素要求量(BOD)、浮遊物質濃度(SS)、溶存酸素(DO)、大腸菌群数の基準が定められています。

(参考) 河川水質基準のAA類型、A類型

AA類型とAタイプの違いは、利用目的の適応性の違いで、大腸菌群数の基準のみが異なります。AA類型は水道1級、自然環境保全及びA以下の利用目的に適応していること。A類型は、水道2級、水産1級及びB以下の利用目的に適応していることとして定められている。

環境騒音

ある地点において特定の音源がはっきりわかる騒音だけでなく、不特定多数の音が混ざっている騒音。

環境フォーラムぬまた

沼田市主催の環境啓発イベント。ぬまた環境ネットによる各団体の活動発表や環境講演会が行われている。

環境マップ

身近な場所を調査し、「どんな場所にごみが捨てられているか」等、地域の環境の現況を示した地図。

環境マネジメントシステム

事業者が自主的に環境保全に関する取り組みを進めるに当たり、環境に関する方針や目標等を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくための基準となる仕組み。代表的な仕組みとして、ISO14000、エコアクション21、群馬県の制度である環境GS認定制度などがある。

環境モニター制度

市民の環境問題に対する意見や要望、取り組み事例などを、国・県・市町村の環境施策に反映させ、より良い環境づくりを目指す制度。

気候変動枠組条約

大気中の温室効果ガスの濃度の安定化を究極的な目的とし、地球温暖化がもたらすさまざまな

悪影響を防止するための国際的な枠組みを定めた条約。

京都議定書

1997年12月京都で開催されたCOP3で採択された気候変動枠組条約の議定書。2008年から2012年までの期間中に、1990年比温室効果ガスを日本6%、イギリス、フランスなど欧州全体で8%削減することを求めている。

京都メカニズムクレジット

京都議定書において定められた温室効果ガス排出量削減への措置。海外で実施した温室効果ガスの排出削減量などを、自国の排出削減約束の達成に換算することができるとした柔軟的な措置。

クリーン開発メカニズム、排出量取引の3つのメカニズムが導入されている。森林による吸収量の増大を温室効果ガス排出の削減量に含めることを認めている。これらを総称し京都メカニズムと呼ばれている。なお、排出量取引は炭素クレジット(排出権取引など)とも言われ、排出量を排出枠内に抑えた国や事業で発生したクレジットを、排出枠を超えて排出してしまった国が買い取ることで、排出枠を達成したと見なすとしている。

グリーン購入

原材料、製品やサービスを購入する際に、価格・品質・利便性といった購入条件に加えて環境への負担ができるだけ少ないものを購入すること。

兼業農家

農業とそれ以外の仕事から収入を得ている農家。

高性能林業機械

従来のチェーンソーや刈払機等の機械に比べて、作業の効率化、身体への負担の軽減等、性能が著しく高い林業機械。

光化学オキシダント

工場・事業場や自動車から排出される窒素酸化物(NOx)や揮発性有機化合物(VOC)などが太陽光線を受けて光化学反応を起こすことにより生成されるオゾンなどの総称で、いわゆる光化学スモッグの原因となっている物質。強い酸化力を持ち、高濃度では目やのどへの刺激や呼吸器に影響を及ぼすおそれがあり、農作物などにも影響を与える。

耕作放棄地

高齢化、過疎化による人手不足で、過去1年以上耕作されることがなく、今後数年の間に再び耕作する意思のない農地。

こどもエコクラブ

小中学生2人以上のメンバーと、活動を支える1人以上の大人で構成される環境活動クラブ。環境省では、平成7年度から「こどもエコクラブ」事業を通じて、地域における子どもたちの自主的な環境学習や実践活動を支援している。

【さ】

再生可能エネルギー

太陽光、風力、波力・潮力、流水・潮汐、地熱、バイオマス（持続可能な範囲で利用する場合）など、自然の力で定常的（もしくは反復的）に補充されるエネルギーのことで、自然エネルギーともいわれる。

新エネルギーは、1997年に制定された「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法（新エネルギー法）」により、石炭・石油などの化石燃料や核エネルギー、大規模水力発電などに対し、新しいエネルギー源や供給形態の総称。自然エネルギー、廃棄物発電などのリサイクル型エネルギー、燃料電池、バイオマス、雪氷冷熱など。（廃プラによる廃棄物発電は含まない。）

産業型公害

1960年代に起こった工場が原因の公害のことを言う。1970年代以降にはごみ問題、生活排水問題、自動車排気ガス問題のような「都市型・生活型公害」が問題となっている。

酸性雨

空気中の水蒸気が冷えて雲が出来る時や、雨が降る時に、化石燃料の燃焼などによって発生した空気中の硫酸化合物や窒素化合物などが、溶け込んで雨が酸性になること。木が枯れたり、湖水のpHの低下によって稚魚が死滅するなど、生態系を脅かすとされている。

自然林

人為的影響を受けずに自然のまま成立した森林。

自動車騒音

自動車の走行により発生する騒音。

循環型社会

資源を有効に使ったり、使えるものは処分せずリサイクルするなど、天然の資源をなるべく使わないようにして、環境に負担をかけない社会。

人工林

苗木の植栽や、播種、挿し木などにより人の手によって更新させた森林。

水源涵養機能

森林の土壌層に、雨水を浸透、貯留し、水質を浄化したり、河川の流量を平準化したりする機能。国土の保全、自然環境の保全、地球温暖化の防止機能等とともに、森林の持つ公益的機能の一つ。

生物の多様性（生物多様性）

地球上のすべての生物の間には違いがあり、それぞれの生物種が様々な環境の中で相互の関係を築きながらバランスを保っている状態。

絶滅危惧種

動植物のなかで、1個体も生存しなくなった状態を「絶滅」したといい、その恐れが最も高い状態の種や亜種。

専業農家

全収入を農業に頼っている農家。

【た】

大腸菌群数

大腸菌及び大腸菌と性質が似ている細菌の数のことをいう。水中の大腸菌群数は、し尿汚染の指標として使われるが、し尿によるものの他に土壌・植物など自然界に由来するものも多く含まれる。現在では、その指標性は低く、国や県による水質の判断基準はBODが中心となっている。

多自然型護岸

従来のコンクリートに覆われた河川工事に代わって、治水面での安全性を保ちながら、自然生態系をこわさず景観にも配慮した河川整備手法。植生の回復が最も早く、経済性にも優れる伝統工法であるといわれる。

暖温帯常緑広葉樹林

照葉樹林のこと。本州中部（長野県付近）以西の南西日本は、温暖な気候のためブナ科、クスノキ科の常緑樹を主体とした暖温帯の常緑広葉樹林（照葉樹林）が極相林となっている。

地場産材（地場産材活用）

その地域の木材を利用すること。森林の価値を高め、健全な森林を維持することにより、きれいな水や空気を育み土砂災害を防ぐなど森林の機能が改善される効果が見込まれる。

中間帯林地

暖温帯常緑広葉樹林と冷温帯落葉樹林の中間地帯にできる林地。

低炭素社会

地球温暖化を防ぐため、二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスを極力排出しない経済社会像。石油などの化石燃料に過度に頼らずに自然エネルギーを活用し、大量生産・大量消費社会から循環型社会へ脱却すること。

特定外来生物

もともとその地域にいなかったものが、人間の活動によって他の地域から入ってきた外来生物のうち、特に生態系等への被害を及ぼすことが認められるものとして、外来生物法によって規定された生物。

特定植物群落

環境省が各都道府県に委託して行っている自然環境保全基礎調査のうち、特定植物群落調査において、「特定植物群落選定基準」に該当する植物群落。

【な】

二酸化硫黄

腐敗した卵に似た刺激臭のある無色の気体。空気の汚染源、酸性雨の要因となる物質。石炭や石油などの燃焼時や製鉄、銅精錬工程などから排出される。

二酸化窒素

赤褐色の気体で、代表的な「大気汚染物質」である。発生源はボイラーなどの『固定発生源』や自動車などの『移動発生源』のような燃焼過程、硝酸製造等の工程などがある。

ぬまた環境ネット

沼田市内で環境問題に取り組む団体をネットワーク化した組織。各団体が連携、相互支援、情報共有することにより、活動が活性化し環境活動の取り組みが広まり、本市の環境が守られることを目的に、平成21年4月に組織された。

【は】

バイオマス

再生可能な生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。廃棄物系バイオマスとしては、廃棄される紙、家畜排せつ物、食品廃棄物、建設発生木材、黒液、下水汚泥などがある。主な活用方法としては、農業分野における飼肥料としての利用や汚泥のレンガ原料としての利用があるほか、燃焼して発電を行ったり、アルコール発酵、メタン発酵などによる燃料化などのエネルギー利用などもある。

浮遊粒子状物質

大気中に浮遊している物質で、工場のばい煙、自動車排気ガスなどの人の活動に伴うもののほか、自然界由来（海塩の飛散、火山、森林火災など）のものがある。大量に吸引すると気管支炎など呼吸器系へ影響がある。

【ま】

マイクロ発電

身近な自然エネルギーを利用した数百kW以下の小規模発電をいい、中でも建設費・運用費の安い発電が注目されている。水を使ったマイクロ水力発電、風を利用したマイクロ風力発電等がある。

緑のカーテン

アサガオやヘチマ、ゴーヤのように、ツルが何かに巻き付いて伸びる植物（ツル性植物）で作る、緑の日よけのこと。建物に直接日光があたり、温度が上昇するのを防ぐ。

木質バイオマス

再生可能な生物由来の有機性資源で木材を原料としたもの。木材屑や剪定枝なども含まれる。燃焼して発電を行ったり、アルコール発酵、メタン発酵などによる燃料化などのエネルギー利用などもある。

【ら】

冷温帯落葉樹林

落葉樹林とは、生育に適さない季節になると全ての葉を落とす森林。乾燥に応じて葉を落とすものと低温に対して葉を落とすものがある。前者は雨緑林と呼ばれ、熱帯から亜熱帯の乾季雨季のはっきりした地域に見られる。後者は冷温帯の降水量の多い地域に分布する。ある程度寒い地方に適応した落葉樹は秋になると葉を落とし、水分の消費を抑え、休眠状態で春を待つ。主な種はブナ、ミズナラ、カエデなど。特にブナが中心になるので、ブナ帯とも呼ばれる。また、谷間ではトチノキやサワグルミを中心とした森林がより低標高から見られる。

レッドリスト

群馬県では、貴重な野生生物の保護に役立てるために、県内の絶滅のおそれのある野生生物種を調査し、県内の「絶滅のおそれがある野生植物リスト（群馬の植物レッドリスト）」（平成12年2月公表）、「絶滅のおそれのある野生動物リスト（群馬の動物レッドリスト）」（平成13年2月公表）をまとめた。